

地球温暖化とCOP24

特定非営利活動法人地球環境市民会議（CASA）宮崎学氏

1. 平成30年7月豪雨と7月中旬以降の記録的な高温と地球温暖化

(1) 異常気象

- ①7月23日 - 埼玉県熊谷市で日本歴代最高となる41.1℃を観測。7月平均気温の最高値を47地点で更新、6地点でタイ記録。
- ②梅雨前線や台風7号の影響で、西日本を中心に全国的に記録的な大雨「平成30年7月豪雨」が発生。そして台風21号。

(2) 温暖化

これらの異常気象についての気象庁は、

「今回の豪雨には、地球温暖化に伴う水蒸気量の増加の寄与もあった。」

「記録的な高温については、地球温暖化を反映した気温の長期的な上昇傾向に加え、今春以降持続的に、北半球中緯度域で対流圏の気温が全体的に顕著に高いことも影響した」

2. パリ協定の内容と世界の動き

(1) パリ協定

- ①産業革命前からの世界の平均気温の上昇を2℃を十分に下回るレベルに維持する。
1.5℃への抑制を努力目標とする。（島嶼国の強い要請で加わる）
- ②21世紀後半に、人為的な排出量と吸収量をバランスさせる。
（温室効果ガスの排出実質ゼロ＝脱炭素社会の構築）
- ③184の国と地域が参加。（締約国）

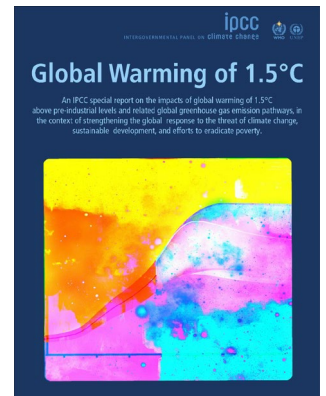
(2) 世界の動き

- ①脱石炭火力
 - ・オーストリア：2025年までに石炭火力を全廃
 - ・カナダ・フィンランド：2030年までに石炭火力を全廃
 - ・脱石炭に向けたグローバル連合：石炭火力の段階的廃止
- ②ダイベストメント（投資撤退）
 - ・化石燃料関連企業への投資撤退
 - ・約1千機関、運用資産金額6.24兆ドル（米投資顧問会社等2018年9月発表）
- ③ガソリン・ディーゼル車の販売禁止
 - ・インド：2030年までに販売する自動車をすべて電気自動車に（運輸大臣発言）
 - ・イギリス・フランス：2040年までにガソリン車、ディーゼル車の販売禁止
- ④再生可能エネルギーの普及
 - ・世界の電力発電量における再生可能エネルギーの割合（2017年） 26.5%
 - ・RE100：事業運営を100%再生可能エネルギーで調達することを目標に掲げる企業が参加する国際企業イニシアティブ。
加盟企業160社、うち日本企業13社（2019年1月14日現在）

3. 1.5°C特別報告書

(1) IPCC（気候変動に関する政府間パネル）が 2018 年 10 月に発表

- ① 人間活動による温室効果ガスの排出で、世界の平均気温は産業革命以前と比べて約 1°C 上昇し、2030～2052 年には 1.5°C に達する可能性が高い
- ② 平均気温の上昇を 2°C ではなく 1.5°C に抑えることにより、多くの気候変動の影響を回避できる可能性が高い
 - ・ 海水面の上昇は、1.5°C の場合、2°C よりも上昇が約 10 cm 低くなる
 - ・ サンゴ礁への影響は 2°C の場合は、世界の 99% 以上のサンゴ礁が減少するが、1.5°C の場合は、世界の 70%～90% が減少
 - ・ 洪水リスクは、2°C の場合は、2.7 倍になるが、1.5°C の場合は 2 倍になる。
- ③ 現在までにパリ協定の下、国連に提出されている各国の目標が実施されても今世紀末には約 3°C の上昇が見込まれる
- ④ 平均気温の上昇を 1.5°C に抑えるには、世界の人為的な CO₂ 正味排出量を、2030 年まで約 45% 削減（2010 年比）、2050 年前後に実質ゼロになっている必要がある。



(2) 温暖化対策と大気汚染

- ① CO₂ 以外の温室効果ガスを削減することは、大気汚染を改善し、直接的、短期的に健康に良い影響を与える。

4. COP24 の成果と日本

(1) 任務

- ① パリ協定を 2020 年から始動させるため、実施ルールに合意する
- ② 2018 年の 1 年間を通じて開催してきた「タラノア対話」の成果を、各国の削減目標引き上げにつなげ、「タラノア対話」を成功させる

(2) 成果

- ① 運用ルールに合意したことは大きな成果。
- ② 1.5°C 特別報告書の受け止めは不十分であり、各国の排出量削減に向けた機運を作り出せていない。

(3) 日本の動き

- ① 日本のエネルギー政策は、パリ協定・脱炭素社会に向けた世界の流れに逆行
 - ・ 石炭火力の新設計画。（全国で 34 基、神戸でも 2 基 130 万 kW の新規計画）
 - ・ 2030 年の電源構成見通し 再生可能エネルギー 22～24%、石炭 26%

5. まとめ

地球温暖化問題は人類の生存に関わる問題で、これの解決は次世代への私たちの責任です。

温暖化防止に向けて、省エネ（エネルギー消費の減少）とエネルギー源の転換（再生可能エネルギーの普及）への取り組みを。